

平成30（2018）年度普通会計決算（見込）について〔概況〕

1 決算規模

歳入歳出ともに3年連続で前年度決算額を下回った。

・歳入	752,545百万円	対前年度	▲3,195百万円	比	▲0.4%
・歳出	739,217百万円	対前年度	▲2,317百万円	比	▲0.3%

2 決算収支

実質収支は2年ぶりに前年度を下回り、単年度収支は赤字となった。

・実質収支	4,660百万円	（前年度	6,583百万円）
・単年度収支	▲1,923百万円	（前年度	1,616百万円）

3 特徴

- ① 県税収入は前年度並み
県債は普通建設事業費の増等により発行額が増加

自主財源の大宗を占める県税収入は、軽自動車の販売好調等により自動車取得税が増加した一方、個人県民税や法人二税が減となったことなどにより、全体では前年度並みとなった。

地方譲与税は、地方法人特別譲与税の増などにより、前年度比+3,688百万円と増加した。

地方交付税は、普通交付税の減などにより、前年度比▲2,054百万円と減少し、普通交付税に臨時財政対策債を加えた実質的な交付税も、前年度比▲2,526百万円と減少した。

県債は、普通建設事業費の増などにより、前年度比+14,268百万円と発行額が大幅に増加した。

- ② 医療福祉関係経費は引き続き増加
投資的経費は普通建設事業費が3年連続で増加
公債費や貸付金などは減少

医療福祉関係経費は、高齢化の進展等により引き続き増加した。

投資的経費のうち普通建設事業費は、公共事業などの補助事業費の増や総合スポーツゾーン整備などの単独事業費の増により、前年度比+13.5%と3年連続で増加した。

公債費は低金利の影響等により減少し、貸付金なども減となった。

- ③ 経常収支比率は依然として高水準で推移

経常収支比率は、医療福祉関係経費などの支出は増加したものの、地方譲与税などの収入が増加したことにより、前年度に比べ1.1ポイント減少の94.6%となったが、依然として高水準で推移している。